

元気な 創る
よかはい
街

(街頭での市政報告)

—ごあいさつ—

まずもて、東北地方を中心とした東日本大震災の被災者の方にお見舞いと申し上げますとともに、一刻も早く復旧をご祈念いたします。

また、災害復旧に取り組まれる多くの方々に敬意を表します。私も微力ではありますが、自分たちに出来る支援策を実行して参ります。

さて、長崎市議会議員として最後の議会が終了いたしました。

思ひ起せば、平成19年6月の初議会、ガチガチに緊張する中で、市政一般質問（個人）のトップバッターとして初登壇し、これから長崎市について質疑を行いました。

早いもので、あやからず約4年が経過しました。

これまで議会においては、厚生委員会、文教経済委員会、建設水道委員会、税務委員会と全ての常任委員会を経験するとともに、10年ぶりに設置された100条委員会（バイトボロ問題）にも加わり、そして議会の要である議会運営委員会の副委員長という大任も拜命することができました。また議員の檜原台である市政一般質問も7回実施し、田上市长の行政運営に対して是非との議論を行って参りました。

本当に充実した議会活動であったと自負しています。

また、地域を巣く仲間の代表者として、故郷福岡を「よか街」にするための活動も精力的に行ってきましたが、これらの活動は全て皆様のご指導・ご支援がなければ実行できませんでした。あらためて感謝申し上げます。

今後も政治家深堀ひろしとして、初心を忘らず「元気なよか街創立けん」を必ずや実践して参りますので、変わらぬご厚情を賜りたいようお願いいたします。

深堀ひろし

議会報告

平成23年 第1回長崎市議会定例会（2月議会）



平成23年第1回長崎市議会定例会（2月議会）が、2月22日から3月16日までの23日間開催されました。

本議会は、平成23年度長崎市一般会計予算や特別会計及び公営企業会計予算案（総額3,771億8,629万円）の審議が主となる議会であります。今年は市長及び市議会議員の改選期ということもあり、内容は骨格予算。

しかし、骨格予算とは言っても、「緊急性を要する景気・雇用及び安全対策に係る事業」「国、県、関係団体等との連携・協調が必要な事業」等々については、当初予算に計上するとともに、第四次総合計画の道筋をつけるための予算という位置づけがありました。

また、議員や市長の報酬・給与を減額する条例改正議案等15件や請願6件（採択2件）についても是々非々の議論を実施しています。

私にとっては最後となる市議会定例会であります。7回目となる市政一般質問も実施するなど充実した定例会がありました。

議会の詳細については、以下のとおりです。

平成23年度予算の主な内容

I 一般会計

◆中小企業金融円滑化特別資金預託金…41億350万円

国の緊急保証制度が平成23年3月31日で終了するが、現下の厳しい経済状況を踏まえ、低利で長期返済型の緊急資金である「長崎市中小企業金融円滑化特別資金」の融資限度額等を見直したうえで、実施期間を1年延長し、中小企業者の経営の安定化を図る。

- ・融資枠 30億円

◆商業活性化支援事業費補助金…1,700万円

商業の活性化を図るために、商店街等が実施する消費拡大事業等に要する経費の一部を助成する。

- ・頑張る商店街ステップアップ事業（消費拡大事業に対する補助限度額50万円→100万円へ増額）
- ・商店街賑わいソフト事業（まちなか龍馬館内お土産品販売・イベント企画展示コーナー開設）

◆住宅リフォーム緊急支援事業費…1億9,550万円

民間住宅のリフォーム工事に要する経費の一部を助成する。（※平成22年12月臨時会債務負担行為計上）

- ・助成限度額 10万円
- ・補助率 1/10
- ・申込期間 平成23年12月28日まで

◆離島航路維持対策費…9,100万円

離島航路は本土と離島を結ぶ重要な公共交通機関であり、地域住民の生活に欠かせない移動手段であるとともに、離島地域の振興の観点からも航路を維持するための支援を継続して実施する。

- ・補助対象航路 長崎～伊王島～高島航路、池島～神浦航路

◆【補助・単独】平和公園「平和の歩道」整備事業費

…5億4,400万円

平和公園の祈念像地区と中心地地区のネットワークを強化し、安全で快適な歩行・滞留スペースを確保することにより、多くの市民や観光客の安全安心な来訪を促すため、平和公園エントランス部を整備するとともにエスカレータを設置する。

- ・事業期間 平成21年度～24年度
- ・平成23年度 エスカレータ等整備、用地取得、建物補償

◆放課後児童健全育成事業費…4億3,965万4千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後の適切な遊び場や生活の場を提供し健全な育成を図る。平成23年度は家賃補助の拡充や新規開設時の環境整備に対する助成制度を創設する。

- ・クラブ数 平成22年度85ヶ所→平成23年度90ヶ所
- ・家賃補助 現行月額10万円上限→地域の実勢家賃に応じた額
- ・新規開設時環境整備費 備品購入などに対して上限50万円助成

◆【補助】児童クラブ施設整備事業費…9,950万円

児童数の増加により大規模となっているクラブの規模の適正化と、既存施設の狭隘化の解消を図るために児童クラブ施設を整備する。

- ・対象小学校区 福田小、深堀小、鳴見台小、上長崎小

◆子ども手当費…87億1,628万円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの児童を対象に子ども手当を支給する。

- ・児童一人あたり支給額
 - 3歳未満…月額20,000円
 - 3歳以上から中学校修了前まで…月額13,000円
- ・所得制限なし
- ・支給月 6月、10月、2月
- ・支給対象児童数 約51,700人



◆子宮頸がん等予防接種費…5億3,667万7千円

女性と乳幼児の健康増進を図るために、平成23年1月から行っている子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種に対する公費助成を引き続き実施する。

- ・子宮頸がん 中学校1年生～高校1年生女子
- ・ヒブ・小児用肺炎球菌 0歳～4歳の乳幼児

◆【補助】耐震化推進事業費(小学校)…7億2,250万円

児童の安全・安心な教育環境と防災機能強化対策として、小学校施設の耐震補強工事を実施する。

- ・校舎 戸町小学校など7校
- ・屋内運動場 西浦上小学校など2校

◆【補助】耐震化推進事業費(中学校)…1億6,100万円

生徒の安全・安心な教育環境と防災機能強化対策として、中学校施設の耐震補強工事を実施する。

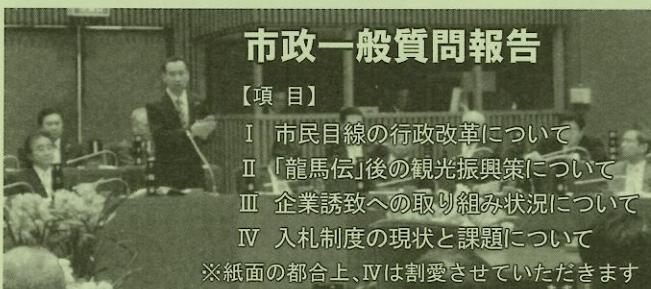
- ・校舎 山里中学校など2校
- ・屋内運動場 三和中学校など2校

◆【補助】平和公園施設整備事業費(市営庭球場、市営ラグビー・サッカー場)…10億1,220万円

◆【補助】総合運動公園施設整備事業費(かきどまり陸上競技場)…9億8,730万円

◆【補助】市民総合プール施設整備事業費…1億2,400万円

平成26年に開催される「長崎がんばらんば国体」に向けて、円滑な大会運営に資するため、各スポーツ施設の整備を行う。



I 市民目線の行政改革

質問 他の自治体においては、県と市の二重行政の解消や自治体の権限強化を目的に合併まで検討している。

長崎市においては、国や県と連携して、補助金制度等の重複している業務をどのように簡素化・効率化していくのか。また、業務の民間委託については、どのような指針で進められているのか。

回答 太陽光パネルに係る補助のように、国、県、市が同一の目的で制度を構築しながら、それぞれ個別に受け付けている場合は、それぞれの機関毎に申請書や添付書類を作成し申請しなければならず、住民の負担となっている。

このような事務の一本化については協議の場もないため、「長崎県地方分権推進協議会」の場で、市民の利便性の向上、業務の効率化を念頭に協議を行っていく。

業務の民間委託については、行政自らその業務

・平和公園

- 市営テニスコート全面改修、屋根付コート整備、ラグビー・サッカー場防球フェンス、電光掲示板改修
- ・かきどまり陸上競技場
電光掲示板、ナイター照明、メイン・バックスタンド改修
- ・市民総合プール
電光掲示板改修、冷房設備等実施設計

条例の一部を改正する主な条例

○地方独立行政法人長崎市立病院機構評価委員会条例

地方独立行政法人法第11条第3項の規定に基づき、地方独立行政法人長崎市立病院機構評価委員会の組織及び委員その他の職員その他当該委員会に関し必要な事項を定めたい。

施行日：平成23年4月1日

○非常勤の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例

1 議会の議員に対する議員報酬の額及びその他非常勤の職員に対する報酬の額を改定したい。

施行日：平成23年5月1日

2 地方独立行政法人長崎市立病院機構評価委員会の設置に伴い、委員長並びに委員及び臨時委員の報酬の額を規定したい。

施行日：平成23年4月1日

3 その他所要の整備をしたい。

を行う必要性があるのか十分検討し、必ずしも行政が行う必要性がなく、市民サービスの更なる向上と経済性が発揮されるものについては、民間委託するという方針である。

要望 長崎市内には、約9500戸の市営住宅、約7000戸の県営住宅、約700戸の国が所管する雇用促進住宅、合計約17,200戸もの公営住宅があるが、公営住宅の整備目的は、「住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で貸与する」というものである。それから考えれば、入居希望者は、市営住宅とか県営住宅に拘っていない。

しかし現状は、市営住宅の空き状況は市へ確認しなければならないし、県営住宅も県へ確認しなければならない。市民目線で考えれば、一元管理がわかりやすいし、管理コスト面からも優位である。そのような視点で、行政改革を推進されるよう要望する。

II 龍馬伝後の観光振興策

質問 長崎市に182億円の経済効果をもたらした龍馬伝が終了したが、今年が、観光長崎にとって正念場である。

辛亥革命から100周年、孫文と梅屋庄吉の友情を新たな観光資源とすることや、7月に予定されている上海長崎航路の就航に向け、様々な観光振興策を打ち出していくかなければ、観光長崎の復活はない。

今後の長崎観光振興策について、取り組み方針を今一度お尋ねしたい。

回答 「龍馬伝」効果を一過性のものにしないため、武田鉄也氏を名誉館長に迎えた「亀山社中記念館」と高知「龍馬が生まれたまち記念館」等との連携により、幕末の志士達の希望の地・長崎の魅力を全国に向けて継続的に発信し、龍馬観光の定着を図っていきたい。

また、長崎独自の観光資源を継続的に掘り起こし、磨き上げを行うことで、国際観光文化都市としての本質的な魅力を一層高めていく。

III 企業誘致の取り組み

質問 厳しい雇用情勢の中、長崎県内に残って仕事をしたいという人が、就職できない。

結果的に仕事を求めて県外に出て行かなければならぬ状況にある。

このような状況を一刻も早く改善するための一つの施策である企業誘致の取り組み状況を確認したい。

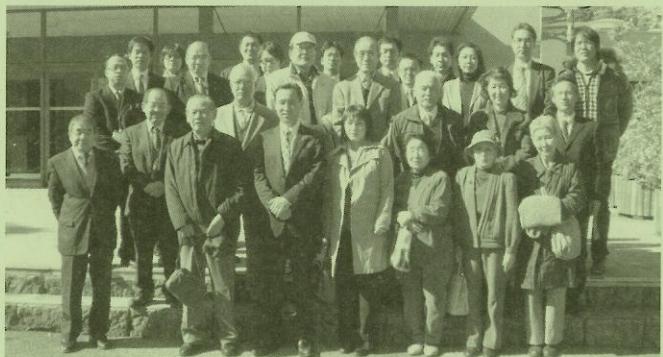
回答 現在長崎市では、商工部に企業誘致担当理事を配置するとともに、長崎県産業振興財團に職員を2名派遣し、県・市連携のもと企業誘致活動を行っている。

全国の各都市も熱心に企業誘致活動を行っているが、いずれも大変厳しい状況にある。このような中、長崎市の企業立地の状況は、平成20年度：新設4件、増設1件、新規雇用者数計48人、平成21年度：新設1件、増設1件、移設3件、新規雇用者数計24

人、平成22年度：新設1件、増設1件、移設2件、新規雇用者数計23人となっている。

更に、平成23年4月には全日本空輸㈱のコールセンターが120名体制で神ノ島地区に開所する予定である。

要望 リチウムイオン電池の実証試験が三菱長崎造船所で実施されている。この試験結果によって、本格稼動の可否が判断されるが、本格稼動する場合は是非とも本工場を長崎に誘致すべきと考える。物づくりで発展してきた長崎において、この本工場が長崎で稼動するか否かは、100年後の長崎経済を大きく左右する。従来の企業誘致支援制度の殻を破るような提案を行い、何としても長崎に立地してもらう活動を強く要望する。



一般質問の応援に駆けつけてくださったみなさん



▲政治研修会

▼運輸労連定期大会



▲深堀ひろしを囲む会

▶地域への
市政報告



▲企業への市政報告

長崎市議会議員

深堀 ひろし

[連絡所]

長崎市城山町3-19

[TEL&FAX]

095-800-3780



ご相談は
お気軽に